

地域産業保健センターの活動実態とその評価方法に関する研究

主任研究者 広島産業保健推進センター所長 坪田 信孝

共同研究者 広島産業保健推進センター相談員 小林 敏生、宇多 真一、
中川 一廣

共同研究者 鹿屋・肝属地域産業保健センターコーディネーター 森 ゆかり

1 はじめに

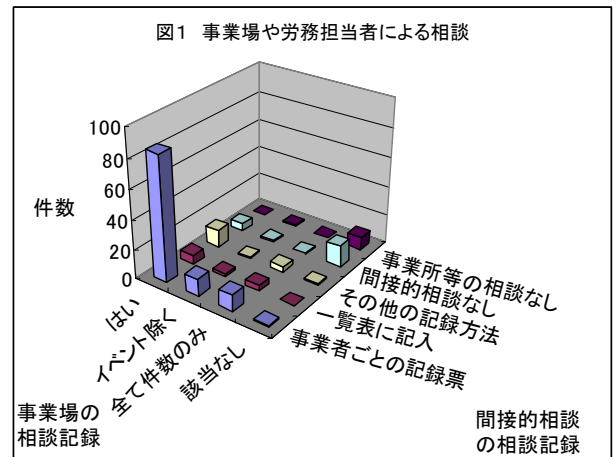
広島県内の各地域産業保健センター（以下、地域センター）の業務実績報告をみると、実績件数のカウント方法などにバラツキがあり、必ずしも適切な業務評価資料となっていない。また、地域特性や独自のアイデアで特異な活動を行なっているところでは、独自性のある活動を十分には評価されていないと思われる。これらの視点から地域センター支援策を考えるために、広島県内での情報収集だけでなく、全国の現在の業務実績報告書を中心に活動実態を調査し、実績カウント方法の問題や、独自の創意工夫を評価する方法などについて検討することとした。また、これらをもとに現在の業務報告作成の問題点を述べ改善提案をすることとした。

2 調査方法

全国の地域センター（347 箇所）にアンケートを配布し 172 箇所より回答を得た（回答率 49.6%）。あわせて、業務実績報告書（平成 19 年度分）、事業実績報告書記入のためのマニュアル、運営協議会委員名簿、旅費規程を収集しこれらを材料に検討を行った。

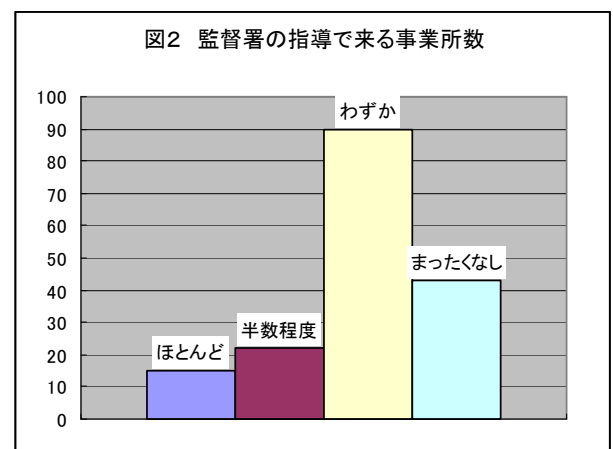
3 アンケート調査結果

労働者本人の相談では相談票が 73.8%で記録されており最も高かったが、事業場の相談では 62.8%と低かった。窓口相談の相談票の記録について、全ての相談で件数のみしか記録していないでセンターが、9~12%あり、1割程度のセンターで相談記録の保存に問題があった。イベント時の相談を含めるとさらに悪く 3割程度のセンターで記録が残されていなかった。



相談窓口利用者数（50 人未満）の合計とその内訳の合計では内訳の合計の方が等しいか多くなるはずで、それを質問したところ 16.5%で不整合があった。

監督署が事業場を指導した結果として相談にくる事業場については、「わずかだがある」が最も多く 52.4%だった。ついで「全くない」とするものが 25.3%あり、監督署の支援の乏しいセンターが少なくなかった。



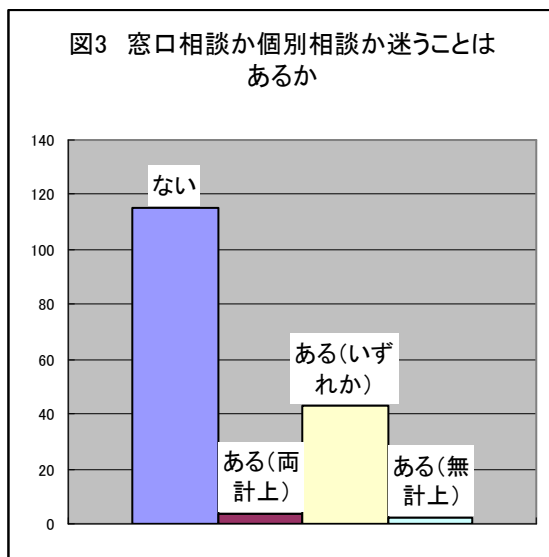
別の質問で、監督署は協力の得られる組織の第 1 位であったが、同時にもっと協力して欲しい組織の第 1 位でもあり、協力が少ないと判断しているセンターは 20%あ

た。

個別訪問時に近隣他事業場の相談を受ける場合が2割近くのセンターであったが、その実績の計上方法はまちまちであり、統一的な記録がなされていないことが伺われた。

個別訪問時に「健診台帳だけによる医師の意見欄の記入」を行うことは61%のセンターであったが、これの実績計上方法は様々であり、個別訪問時の「健康相談実施人数」の信頼性は低いと判断された。また、必ず労働者に面接してから医師の意見欄を記入しているセンターも多数であることがわかった。

事業実績報告書に「書き方の分からないところがある」と回答したセンターは30%におよんだ。また、「意味が無いか書きたくない項目がある」と回答したセンターは23.8%あり、逆に「追加して記載すべきことがある」とするセンターは13.7%あった。さらに、「窓口相談であるか、個別相談であるかに迷う」とするセンターは30%あった。



4 記載不明・不要な項目について

事業実績報告書の記載項目のうち、記載不明なもの、記載不要あるいは書きたくないものを指示してもらった。

いずれかを回答したセンターは、ページ1で9、ページ2で12、ページ3で19、ページ4で19センターで、質問5①窓口相談のウ、エ、②個別訪問のイ、ウに不明項目

が多く、③コーディネータ活動で不要とする意見が多かった。

5 事業実績報告書マニュアルについて

何らかのマニュアルとして資料を提供したセンターは10センターあったが、事業委託要領あるいは運用マニュアル、経理報告のマニュアルであり、事業実績報告書の書き方の説明はなかった。(電子媒体にした理由と、エクセル表の操作上の注意と送付先の1/2ページのもののみ)

1つの地域センターでは、労働局から発出されたと思われる資料があり、カウント方法とくに実績報告書の5①ウの注意書きについての説明があった。しかしこれは、5ウの(注1)と(注3)の関連で重複してカウントするよう例を挙げて説明されており、説明には疑問が残った。

6 旅費規程等について

75センターから旅費規程あるいはそれと思われる書類を得た。日当(交通費実費ならびに謝金以外に、毎回支払われるもの)を支払うセンターが多かった。その金額は1000円未満~10000円まで幅があり、2000~3000円が平均的で、距離に比例して増額するよう定めているセンターも少なくなかった。コーディネータについては0円、医師等の1/2、医師等と同じなどさまざまであった。

7 考察ならびにまとめ

地域センターの事業実績報告書を中心に記録の妥当性について作成者に対するアンケートをもとに検討した。その結果、多数の項目でカウント方法が不明瞭であったり、何を計上するのか分からないというものが認められた。これらに対し、地域センターコーディネーターからの質問を集約した回答集やマニュアルという援助手段はなかった。これらから、事業実績報告書は適切に現在の実績を表現できていない可能性があり、改善が必要と思われる。また、エクセルによる入力の際に、不要なセルを操作しないように保護をかける、相互の整合性をチェックできる機能を付けることなどによっても、報告書の信頼度改善を図るべきと考える。